

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青山 文彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青山 文彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,228,609	3,995,664
経常利益又は経常損失 (千円)	42,468	448,074
四半期(当期)純利益 (千円)	41,860	154,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,860	154,623
純資産額 (千円)	372,796	330,935
総資産額 (千円)	2,942,503	2,942,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	263.84	974.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	11.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は前第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は、12億28百万円と前年同期（前第1四半期累計期間の売上高（単体）は7億円）に比べて増加しております。また、損益面においても、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、49百万円と前年同期（前第1四半期累計期間の営業損失（単体）は1億52百万円）に比べて改善しております。

しかしながら、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期には、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、前連結会計年度の売上高は39億95百万円と、前々事業年度の売上高（単体）64億28百万円に比べて減少いたしております。このような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度（単体）8億38百万円、前連結会計年度4億2百万円と回復傾向にあるものの通期では連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については、一連の契約変更手続きに時間を要しており、現時点においては返済条件の変更契約が未締結となっております。そのため、見直し協議中である現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との対比は行なっておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の停滞が見られ、依然と厳しい状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、JEITAの発表によると、当第1四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、前年比105.1%と横ばいで推移しております。

パソコンソフトウェア市場に関しましては、当第1四半期連結累計期間において、店頭実売実績は前年比87.2%と厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは主力製品である「ウイルスセキュリティ」を中心に、高品質のソフトを低価格で提供することに引き続き注力して参りました。「ウイルスセキュリティZERO®」については、セキュリティ市場において、前四半期（平成23年1月～3月）に引き続き、当四半期（平成23年4月～6月）においても、製品別累計販売本数シェアが第1位となり、平成23年上半年（平成23年1月～6月）を通して15.88%と、シェア第1位を獲得いたしました（ ）。直販サイト「ソースネクストeSHOP」

においては、既存の「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザー568万人（平成23年6月末現在）に対し、オプションとして、データのバックアップ機能の販売を開始いたしました。こうした施策により、売上高は12億28百万円となりました。さらに社内製品パッケージ在庫の生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより在庫の整理が収束したことや、本社地代家賃の削減に加え、業務委託費、販売促進費等を中心とする販売費及び一般管理費の圧縮をさらに推し進めた結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は42百万円、四半期純利益は41百万円となりました。

平成23年1月～6月ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ
全国有力家電量販店の販売実績の集計結果

	平成23年3月期 第1四半期（単体）	平成24年3月期 第1四半期（連結）
売上高	7億00百万円	12億28百万円
売上総利益	5億95百万円	6億72百万円
販売費及び一般管理費	7億48百万円	6億23百万円
営業利益又は営業損失（ ）	1億52百万円	49百万円
経常利益又は経常損失（ ）	1億55百万円	42百万円
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	79百万円	41百万円

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準の29億42百万円となりました。流動資産は、54百万円増加して18億1百万円、固定資産は、53百万円減少して11億40百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少1億2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億64百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、25億69百万円となりました。流動負債は、15百万円減少して25億56百万円、固定負債は26百万円減少して13百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の増加25百万円、未払金の減少26百万円、返品調整引当金の減少30百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振り替えによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、3億72百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

製品戦略に関しましては、スローガン「ソフトでワクワク」を推進するべく、従来のパソコンソフトの枠にとらわれず、今後はiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開を推進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

また、早急な業績回復を目指し、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めて参ります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループでは、「1. 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	158,660	158,660		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		158,660		1,771,226		1,611,226

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	158,660		
総株主の議決権		158,660	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,314	331,418
受取手形及び売掛金	625,964	790,194
商品及び製品	394,737	333,824
原材料及び貯蔵品	24,924	27,121
前渡金	218,975	209,643
その他	48,278	109,350
流動資産合計	1,747,194	1,801,552
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	183,429	184,232
減価償却累計額	108,525	116,362
有形固定資産合計	74,903	67,870
無形固定資産		
ソフトウェア	623,406	686,755
その他	302,126	208,039
無形固定資産合計	925,532	894,794
投資その他の資産	193,783	178,030
固定資産合計	1,194,219	1,140,696
繰延資産		
繰延資産合計	1,019	254
資産合計	2,942,433	2,942,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,897	240,273
短期借入金	348,267	366,503
1年内返済予定の長期借入金	1,318,682	1,299,982
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	313,741	286,944
未払法人税等	6,757	2,910
返品調整引当金	110,153	79,181
アフターサービス引当金	69,097	67,800
その他	140,021	163,014
流動負債合計	2,571,618	2,556,609
固定負債		
長期借入金	25,000	-
その他	14,879	13,097
固定負債合計	39,879	13,097
負債合計	2,611,498	2,569,707

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	3,051,518	3,009,657
株主資本合計	330,935	372,796
純資産合計	330,935	372,796
負債純資産合計	2,942,433	2,942,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,228,609
売上原価	586,617
売上総利益	641,992
返品調整引当金繰入額	79,181
返品調整引当金戻入額	110,153
差引売上総利益	672,964
販売費及び一般管理費	623,040
営業利益	49,923
営業外収益	
為替差益	3,996
その他	349
営業外収益合計	4,345
営業外費用	
支払利息	10,902
その他	898
営業外費用合計	11,800
経常利益	42,468
税金等調整前四半期純利益	42,468
法人税、住民税及び事業税	607
法人税等合計	607
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860
四半期純利益	41,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860
四半期包括利益	41,860
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,860

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,228,609千円と前年同期(前第1四半期累計期間の売上高(単体)は700,634千円)に比べて増加しております。また、損益面においても、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、49,923千円と前年同期(前第1四半期累計期間の営業損失(単体)は152,866千円)に比べて改善しております。

しかしながら、平成21年3月期の第3四半期より平成22年3月期まで、市況の悪化により、当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたこと、平成23年3月期には、一部のPC環境ではあるものの「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合が平成22年4月に発生したため、プロモーション活動を自粛したことなどが影響し、前連結会計年度の売上高は3,995,664千円と、前々事業年度の売上高(単体)6,428,669千円に比べて減少いたしております。このような状況により、損益面では固定費をカバーすることができず、前々事業年度(単体)838,930千円、前連結会計年度402,163千円と回復傾向にあるものの通期では連続して営業損失を計上しております。財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。また、金融機関一行については、一連の契約変更手続きに時間を要しており、現時点においては返済条件の変更契約が未締結となっております。そのため、見直し協議中である現状の契約通りには返済が履行されていない状況となっております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアや、「Evernote」に代表されるクラウドサービスに対応した製品の新規企画・開発・販売を行なって参ります。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあること、借入金の借換等の資金調達及び返済条件の契約変更については、現在関係者との協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 借入契約条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求めることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバーレージレシオが1以下。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>前事業年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち388,464千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求めることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>2期連続当期赤字</p> <p>債務超過</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>	<p>1 借入契約条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求めることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバーレージレシオが1以下。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>前連結会計年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち375,864千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求めることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>2期連続当期赤字</p> <p>債務超過</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	154,696千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)	263円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	41,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,860
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,228,609千円と前年同期（前第1四半期累計期間の売上高（単体）は700,634千円）に比べて増加しており、当第1四半期連結累計期間の営業利益は49,923千円と前年同期（前第1四半期累計期間の営業損失（単体）は152,866千円）に比べて改善している。しかしながら、会社の前連結会計年度の売上高は3,995,664千円と前々事業年度の売上高（単体）6,428,669千円に比べて減少している。損益面では、前々事業年度（単体）838,930千円、前連結会計年度402,163千円と連続して営業損失を計上している。また、財務面では、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があり、また、金融機関一行については、現時点においては返済条件の変更契約が未締結のため、現状の契約通りには返済が履行されていない状況となってい

る。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。